

# Daily Report (号外)

## ～英国の下院総選挙について～

### 概要

12日に投票が行われた英国の下院総選挙は、ジョンソン首相率いる与党・保守党が過半数を確保し圧勝を収める見通しとなりました。英公共放送BBCの出口調査による予測では、下院定数650議席のうち保守党は368議席、最大野党・労働党は191議席の獲得が予想されています。

保守党は368議席獲得と過半数ラインである326議席を上回ることが見込まれており、改選前の298議席から大幅に増加させ、サッチャー元首相下の1987年以来の大勝となりそうです。一方、最大野党の労働党は191議席前後と、改選前の243議席から大幅減少し、戦後最小議席数の歴史的な大敗が予測されています。また予測では、スコットランド民族党は55議席、自由民主党は13議席を獲得し、EU強硬離脱派のブレグジット党は議席を獲得しない見込みです。

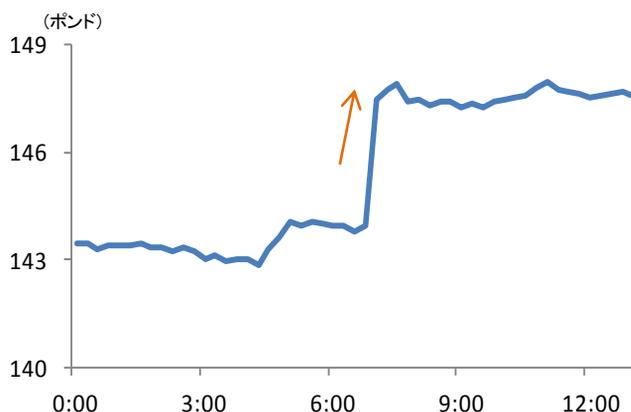
### 市場動向

13日朝の東京外国為替市場では、ポンドが急伸びました。英国総選挙の出口調査で保守党が過半数を獲得する見通しが示され、合意に基づいたEU離脱実現の可能性が高まったことを受けて、午前11時時点でポンド・円は147円797銭まで上昇しました。またドル・円は午前11時時点で109円55銭の円安・ドル高となりました。

東京株式市場は、米中貿易問題が第一段階で合意したとの報道や15日に予定していた対中制裁関税第四弾の全面発動を見送るとの報道を受けたこと、英国のEU離脱問題の不透明感がやや後退したことから、午前の日経平均株価終値は年初来高値を上回る前日比569円78銭高の2万3994円59銭となりました。

### ポンド・円の推移

(出所) Bloomberg  
(期間) 2019/12/13/00:00~12/13/13:00 日本時間



### 評価及び今後の見通し

保守党の勝利により、20年1月末までに、英国議会がジョンソン首相とEUが合意済みの離脱協定案を承認する可能性が高まりました。これにより市場が最も懸念していた“合意なき離脱”は回避される見込みです。

離脱後、英国は20年度末までの間、EU関税同盟にとどまる移行期間に入り、EUと自由貿易協定(FTA)の締結を目指すこととなりますが、わずか11か月の間に交渉を経てFTAを締結するのは困難との見方が一般的です。離脱案では移行期間を1回に限り、22年末まで延期できることになっていますが、ジョンソン首相は選挙公約で移行期間の延長はしない旨を掲げています。移行期間を延長する場合には、7月1日までに英国とEUで合意する必要がありますが、なんらかの協定の締結がなされないとする、実質的には“合意なき離脱”と同様の状況になり、依然不透明感が残ることが想定されます。引き続き、企業は投資に慎重にならざるを得ず、英国経済の下振れリスクは残存すると思われる。

## (ご参考)今後の主要イベント

|     | 日本                                     | 米国                               | 欧州            |
|-----|--|----------------------------------|---------------|
| 12月 | 15日:米国の対中関税の発動予定日<br>18-19日:日銀金融政策決定会合 |                                  | 12-13日:EU首脳会談 |
| 1月  |  | 28-29日:FOMC                      | 23日:ECB理事会    |
| 2月  |  |                                  |               |
| 3月  |  | 3日:スーパー・チューズデー<br>(米大統領選民主党予備選挙) |               |

出所: Bloomberg